

(1)「資料1」の6年度事業評価「△」事業（「街なかリノベーション推進事業」等）について

(委員)

- ・「街なかリノベーション推進事業」については、H28の第1回リノベーションスクールに受講生として参加し、翌年は卒業生としてボランティア参加した
- ・受講生の話を聞くと、市内に店を構えた方が数名いるため、実績がないわけではない
- ・事業者が起業したいと考えても、貸してくれるテナントがなかったり、家賃が高かったりする
- ・オーナーや不動産屋の理解がないと進められない
- ・事業自体は悪いものではなく、効果があるもの

(委員)

- ・天文館の物件は高いため、資金調達が課題
- ・リノベーションはコスト面を把握しなければ、ハードルが高い
- ・人通りが少ないところで事業を始めるなら何店舗かで一緒に行く等しないとビジネスがうまくいかない
- ・オーナーや不動産の情報化市や金融機関で把握することが必要
- ・指標については、件数ではなく、事業が継続されたかどうかにつき

(委員)

- ・指標については、表面的な件数だけではなく、実質的な施策の中身が把握できるようなものを検討される方がよいのでは
- ・市の方でオーナーや不動産屋に啓発することはあるか
- ・事業評価「△」事業の「中小企業資金融資事業」や「新規開業支援利子補給金交付事業」は、「街なかリノベーション推進事業」に活用することはできるか

(事務局)

- ・セミナー受講生は、原則、どこに出店するかある程度のプランをもって参加することから、市で不動産屋と連携して物件を紹介するようなことはない
- ・事業計画を作成し、ブラッシュアップしていくことに対して、セミナーを開催している
- ・セミナーの際には、空き店舗の改修助成や街なかリノベーション推進資金・創業支援資金、新規開業支援利子補給金事業などの支援施策を紹介しており、活用可能

(委員)

- ・(参加した委員へ) リノベーションスクールを受講したきっかけは

(委員)

- ・ 当時は中小企業支援団体の職員をしており、県内の商店街の支援を行っていた
- ・ 空き店舗が増え、経営者の高齢化が進み、商店街がすたれていく中で、どう解決すべきか勉強したいと思い、受講した
- ・ 金融機関や起業を目指す方、飲食店勤務の方、不動産屋等の様々な業種の方が交流することで事業計画を作り上げていく形であった
- ・ 現在は、創業目的の参加となっており、既に事業計画をイメージして参加しているという点が当時とは違う
- ・ 受講者の中で起業した方や開業した方は何件か

(事務局)

- ・ 当時はセミナーに参加する中で、具体的どこで店舗を開業するかという点も含め事業計画や資金計画を学び、練り上げる形であったと思う
- ・ 成果に課題があったため、令和2年度から、所有している物件や空き店舗を念頭に置きながら、飲食業やサービス業等の地域の実情に合った事業計画を念頭に参加していただくようになったところが大きく変わった点
- ・ 受講者の中で創業した方はH29から延べ14件

(委員)

- ・ 「かごしま Tech ミーティング」については、学問と企業の連携が重要
- ・ すぐに成果に結びつくものではないが、研究者と企業のマッチングは重要であるため、継続していただきたい
- ・ (「商店街活性化デジタル活用支援事業」に関連して) 天文館商店街の役員の方から、事務局は高齢化してきているため、統合したいとの相談があった
- ・ 広い天文館の事務局をまとめて一つにするには、デジタル化を進めていかなければ、継続できる街とならない
- ・ 支援機関や行政、天文館商店街が連携して問題に取り組む必要がある

(委員)

- ・ 「かごしま Tech ミーティング」については、大学側の事情もあり、タイミングやスピード感に全ての研究室が上手くいくかというところではない
- ・ 「かごしま Tech ミーティング」のような技術移転以外の分野についても、各事業で連携するやり方もある
- ・ 「街なかりノベーション推進事業」については、セミナーのチラシの案内を頂いたが、やることが決まっている人しか参加しづらいように見えてしまった
- ・ 初心者の段階からこういった支援を行っているのか見えやすくしてもよいのでは

## (2) 商工業振興プラン「資料2」の目標達成度が低い主要指標(30%未満)等について

(委員)

- ・取組方針 1-2「新事業・新サービスへの取組数」について、昨年セミナーに参加した際に、ヘルスケア産業部会や新産業展開部会への加入について案内があったが、加入するのはハードルが高い
- ・部会に加入することで何が変わるのか

(事務局)

- ・今年度から組織の中身を整理し、新事業展開部会から新規事業創出コミュニティへ組織体制を改めた
- ・新規事業創出コミュニティの中でヘルスケア部門に特化したヘルスケア産業部会がある
- ・加入により、国・県・市の補助制度の案内等がある

(委員)

- ・目標達成度にとらわれなくてもいいのでは
- ・コロナ等の外的要因が大きいため、10年間の目標値が妥当かどうかの判断が難しい
- ・目標値を半期で見直すことができればよいが、そうはいかないのでは
- ・R6に目標達成度30%に到達しなかったからダメというわけではない
- ・セミナーを開催したから評価「◎」とすることもある
- ・数値にとらわれず、実施内容を掘り下げて本質的に評価する方が大切

(委員)

- ・目標値の見直しは可能か

(事務局)

- ・目標値は変更することはできないが、半期で見直すかどうかは判断する必要がある
- ・目標値が高すぎるものとそうでないもの、KPIに近いものとKGIに近いものがある
- ・10年間の見直し時期に、目標指標がどうあるべきか、施策ひとつ一つに目標設定が必要かどうかを含めて検討する必要がある

(委員)

- ・起業理念が弱いと感じた
- ・「街なかりノベーション推進事業」の目的は市内の活性化だが、創業したい方を呼び込んでおり、ズレがある
- ・項目の中で市民の意識がどう変わったかを記載してもよいのでは
- ・新事業への取組については、やる気のある方が手を挙げるため、目標値を達成しやすい

- ・新サービスへの取組については、何もないところから何かを生み出すため、目標達成度が上がりにくいのでは
- ・目標達成度をパーセンテージで表すのは果たして妥当か
- ・例えば、物件のリサーチや新事業について考えるところを大学と連携すれば、こういうビジネスがしたいと考える学生が出てくるのでは
- ・市へ相談がしたいときに役所が閉まっていたり相談できないため、スピード感をもって対応できる窓口等あればよい
- ・平日に現場の実務を行っている社長も多く、市の研修等に参加できない方もいて、民間が行っている創業セミナー等に参加している
- ・そこと比較すると平日に1年間で事業計画を立てて創業となると、ハードルが高い

(委員)

- ・海外展開の促進に関して、ジェトロの取組としては4本柱で行っている
- ・1本目はイノベーションの創出で、海外からの直接投資を日本に呼び込む、日系スタートアップの海外展開支援、高度外国人材を日本の企業の中で活躍していただく支援
- ・日系スタートアップの海外展開支援には、まだ法人化されていないがアイデアをもっている起業家や社会人、学生等を海外へ派遣するプログラム（J-StarX）がある
- ・国内で研修した後に、海外へ派遣し、ネットワークを築いたり、海外の投資家から投資を募ったりする
- ・ジェトロでは、現地の支援機関（アクセラレータ）と組んで、セミナー等を行いながら自走的なサービスを行っている
- ・鹿児島大学は、多くの研究シーズを持った研究家がいるのでは
- ・鹿児島大学の研究者と市内事業者で、歯を悪くしない、むしろ歯を良くする「歯磨きスイーツ」を製作していた
- ・こういった技術をつかった商品については、海外展開を含めて商品展開したい事業者がまだまだいると考えている
- ・地元企業とのマッチングがゼロと記載されているが、海外まで視野を広げてマッチングしていくと、事業者の可能性が広がる
- ・取組方針3-3「本市の事業活用による海外展開を伴う商談成約件数」に関して、ジェトロでは補助金支援はないため、海外渡航や海外商談会に向けての資金の工面については、市の中小企業資金融資事業等を活用できれば事業者支援につながる

(委員)

- ・施策を進める上で、どの政策課題に重きを置くか
- ・喫緊の課題は、人手不足（産業人材の確保）、最低賃金の引上げ
- ・県では人手不足対策として、外国人材受入活躍推進戦略を策定し、県全体で取組を進めている

- ・労働局によると、県内の外国人労働者は、昨年10月時点で約14,000人、5年後には約19,000人まで増加する見込み
- ・県ではベトナムとの関係構築を進めている
- ・インドネシアやフィリピン等は、商工業に限らず、介護や福祉でも雇用が進んでいる
- ・今年度から県内企業で働く外国人に向けて、日本語学習支援eラーニングシステムを提供している
- ・当初考えていた生活環境と違うというギャップをなくすため、動画を作成し、鹿児島に来る前に見てもらおうとしている
- ・人材の流出については、コロナ後進んでおり、女性のリターン率が低いため、戻ってきてもらうための取組を進めている

(委員)

- ・数値の評価については、精度を上げる必要がある
- ・例えば、達成度〇%だったとしても、内容を見ると想定していたことの外側に効果があった等
- ・街なかりノベーション推進事業については、市の立場から見ると施策への貢献度は低かったかもしれないが、県の立場から見ると起業する方がいたことになる
- ・市外で創業した方が、大きくなって市内で創業するとなると、長期的には市として効果があったことになる

### (3) 地域経済ビジョン「資料3」の主要指標のさらなる向上について

(委員)

- ・取組方針4-1「鹿児島公共職業安定所（ハローワークかごしま管内）の新規学卒者の県内就職率」に関連して、県中小企業家同友会の特別例会において、県内企業が学生に知られていないことが課題との話があった
- ・市の方が主体的に市内中小企業者を知ってもらうため、学生だけでなく、保護者も参加できる施策の検討を

(事務局)

- ・企業立地を進める中で、立地企業の人材確保に対する支援として、立地企業の職場見学会を行っている
- ・参加された学生から市内の就職を考えるようになったとの意見をもらっている

(委員)

- ・コロナ後、県外志向となっている
- ・学生や若者は自分で見たり接したりすることで愛着がわく

(委員)

- ・ ナイトタイムエコノミーの具体的な取組内容は

(事務局)

- ・ 夜間から早朝にかけての過ごし方について、観光ナビでインバウンド向けの特集記事を多言語で紹介
- ・ 民間事業者に向けて、夜のイベントが促進されるように照明器具を無料で貸出し、歩いて楽しめる時間を過ごせるよう工夫を行っている

(委員)

- ・ 商工会議所では、毎年7月におぎおんさあの宵祭りを市の補助を受けて推進している
- ・ 例年1日の宵祭りを今年は4日間開催
- ・ 昨年度で終了した天文館ミリオネーション事業で使用していたイルミネーションを借りた

(委員)

- ・ 風評被害で止まった国際線の影響は

(事務局)

- ・ 香港航空については、九州で大きな地震があるという噂により10月末まで休止
- ・ 全国をみると回復基調だが、鹿児島においてはトカラ列島の地震等で影響あり
- ・ コロナ前まで便数が戻り切っていない
- ・ 鹿児島空港の地上スタッフの人材確保が上手くいっていないことが課題
- ・ 香港からの誘客について県との連携が必要

(委員)

- ・ 勤労者交流センター（よかセンター）の喫茶店が閉店している
- ・ 会議室の利用は多いが、平日はリタイアした方の集会場となっている
- ・ 今後の利活用の計画は
- ・ キャンセビルにはコワーキングスペースがないため、マークメイザンのような勤労に関連する施設はできないか

(事務局)

- ・ 空調工事を予定しており、工事終了後に公募で店舗を募集
- ・ 利用者は、市内に通勤する勤労者とその家族の方
- ・ 利用については、サービスセンターと協議の上検討していく

(委員)

- ・旅行者は増えているが、他県と比べて宿泊する方が少ない
- ・創業の取組として、大手企業とオープンイノベーションに取り組んでいるが、もう一歩先に踏み出す方が少ない
- ・鹿児島県は農業生産額が全国2位であり、他県からの評価は高い
- ・消費につなげるため、付加価値を高めるやり方について知恵を絞る必要がある
- ・コワーキングスペース HITTOBE でスタートアップに取り組んでいる
- ・アイデアベースの繋がりはあるが、会社での新規事業の立ち上げに至らない